

第2章

八潮市の現況と見通し

1. 市の概況
2. 人口、世帯数
3. 産 業
4. 土地利用
5. 交 通
6. 都市計画
7. 財 政
8. 都市機能増進施設



第2章 八潮市の現況と見通し



1. 市の概況

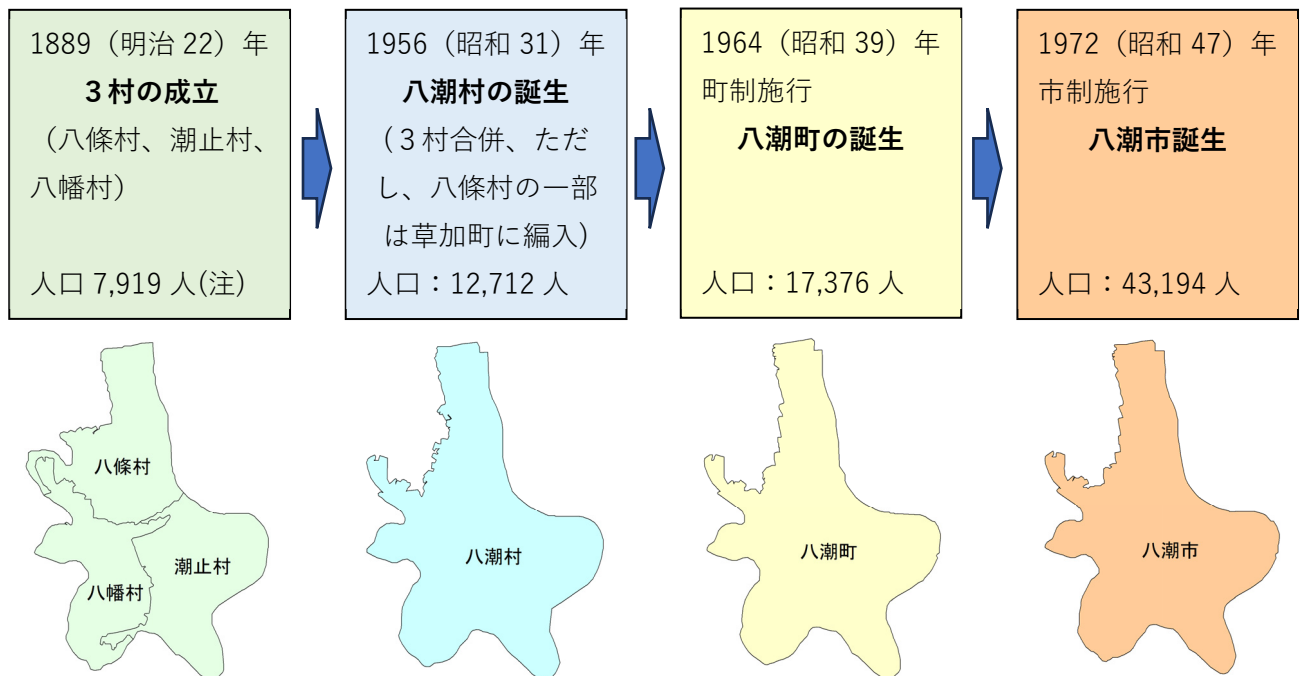
本市全体の概況、社会的条件、物的条件の現況や推移について整理します。

(1) 市政の経緯

本市の変遷は、明治期に本市の原形となる八條村、潮止村、八幡村の3村が行政体として成立し、その後1956（昭和31）年に合併（ただし、八條村の一部は草加町に編入）し、八潮村が誕生しました。

その後、1964（昭和39）年に町制施行、1972（昭和47）年に市制施行を行い、現在の八潮市が誕生しています。

図 八潮市の変遷



注：3村の合計人口は、「新町村造成表」（1888（明治21）年県庁提出資料）のうち、現在の八潮市を構成する地域（旧立野堀村を除く）の合計人口
出典：れきナビーやしお歴史事典

1956（昭和31）年の八潮村誕生当時の人口は12,712人でしたが、1964（昭和39）年の町制施行時には1.4倍の17,376人、1972（昭和47）年の市制施行時には3.4倍の43,194人に増加しています。過去の人口増加の要因は、東京都心に近い立地条件を活かした良好な都市基盤の宅地供給に起因し、首都高速6号三郷線や東京外環自動車道の高速交通体系の整備、さらに2005（平成17）年のつくばエクスプレスの八潮駅の開業が人口流入を押し上げる原因となっています。そして、2022（令和4）年に市制施行50周年を迎えています。

このような人口増加や企業進出等の社会経済情勢の進展を受け、計画的な都市整備を進めるため、1965（昭和40）年に本市全域を草加都市計画区域に編入し、1970（昭和45）年に市街化区域・市街化調整区域を決定し、都市計画道路、都市計画公園、公共下水道等の都市施設、市街地開発事業（土地区画整理事業）の決定・事業推進を行っています。



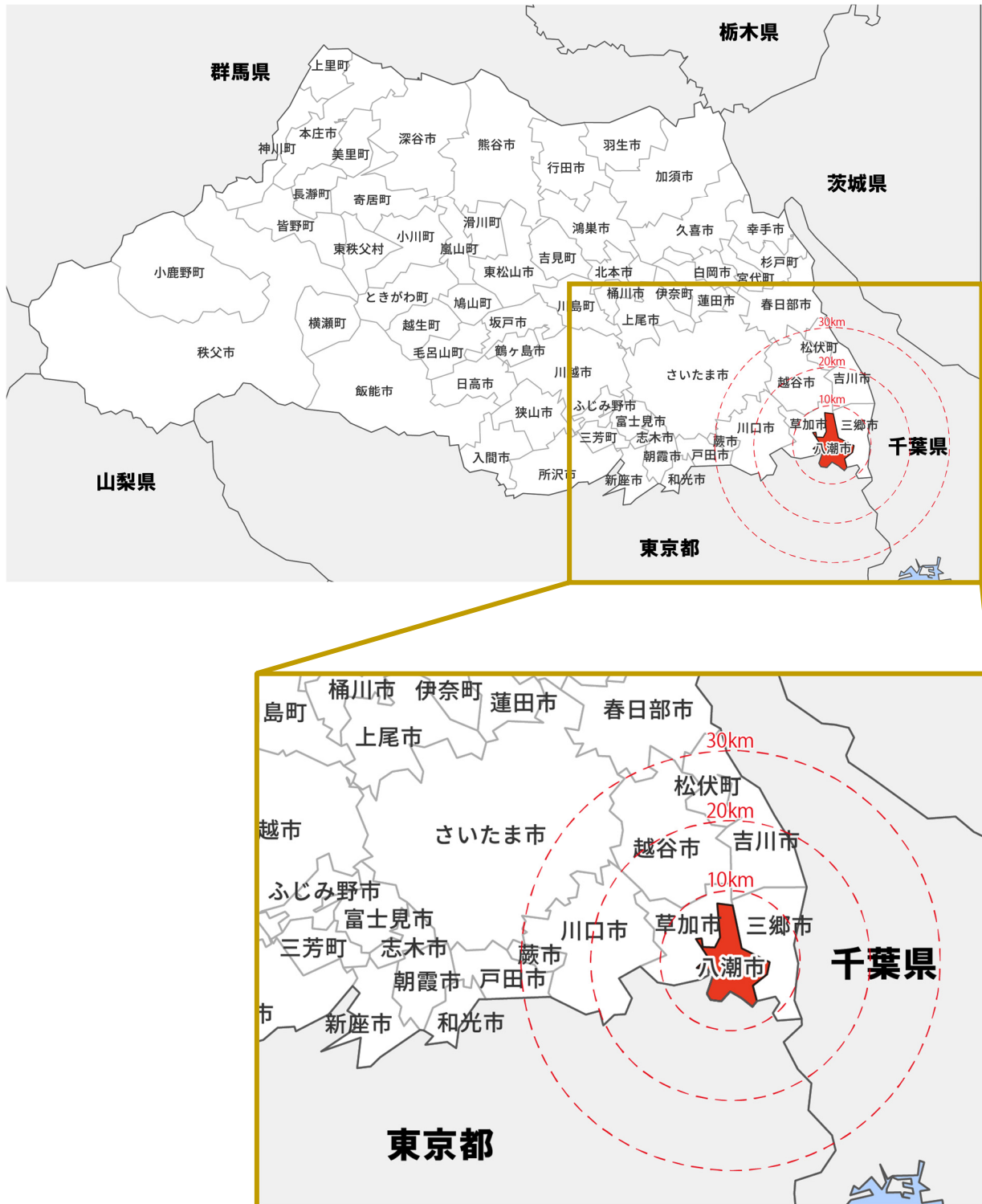
(2) 本市の位置、地形

本市は、埼玉県南東部に位置し、東を三郷市、北及び西を草加市、南を東京都（足立区、葛飾区）に接しています。

都心から15km圏内に位置し、東西5.23km、南北7.45kmで、行政区域面積は18.02km²（1,802ha）となっています。

地形は全体が平坦地で、標高は1～4mであり、東側に中川、西側に綾瀬川、南側に圀川が流れています。

図 埼玉県内位置図





2. 人口、世帯数

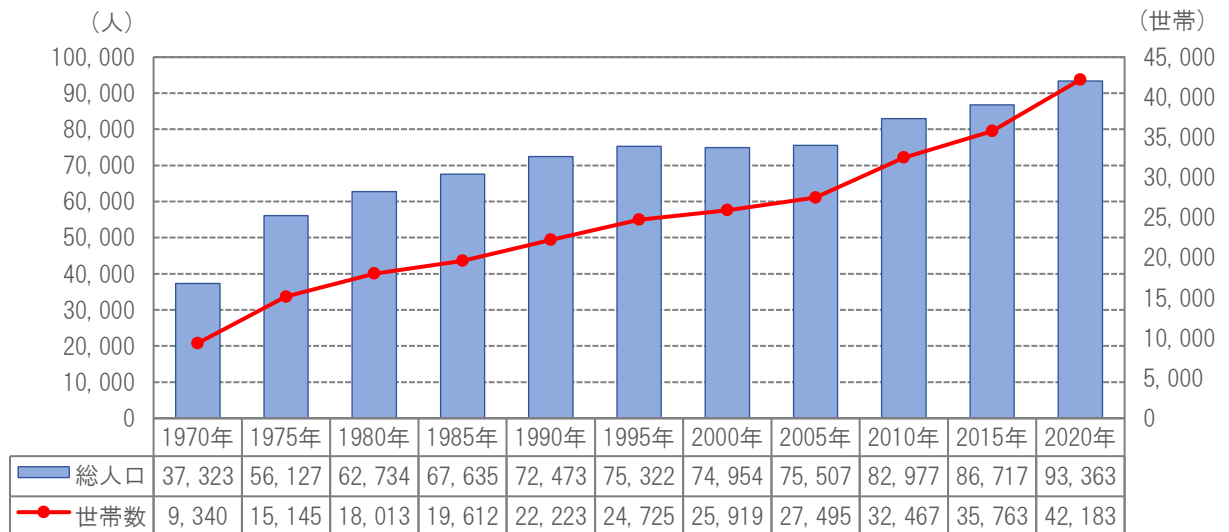
(1) 人口、世帯数の推移

本市の総人口は、高度経済成長期に急速な人口増加が発生し、その後も都心へのアクセス性の良さや交通網の整備、駅周辺を中心とする土地区画整理事業による都市基盤整備の推進により、1970（昭和45）年に37,323人であった人口が、50年後の2020（令和2）年には93,363人と2.5倍になっています。

世帯数は、1970（昭和45）年に9,340世帯であったものが、2020（令和2）年には42,183世帯と4.5倍にも増加しています。

世帯人員は、核家族化の進行により、1970（昭和45）年の4.00人/世帯が2020（令和2）年には2.21人/世帯に低下しています。

図 人口、世帯の推移



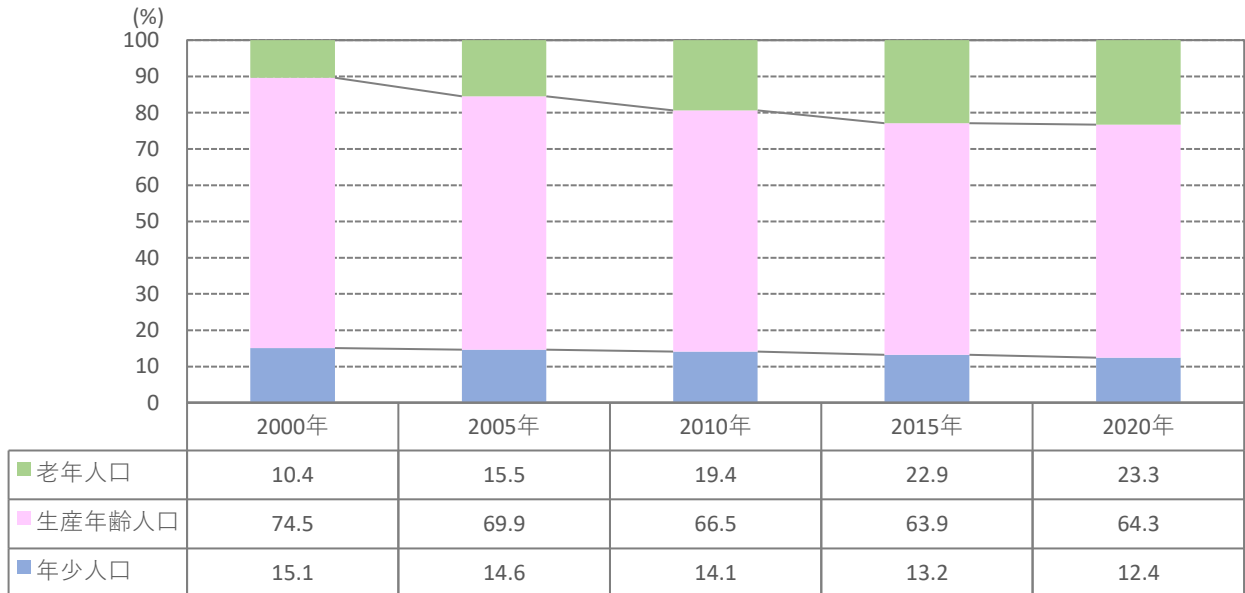
出典：国勢調査



(2) 3階層別人口

本市の人口年齢構成は、少子高齢化の影響から2000（平成12）年から2020（令和2）年の20年間で、年少人口が2.7%、生産年齢人口が10.2%減少し、老年人口が12.9%増加しており、現在は、4人に1人が65歳以上の高齢者となっています。

図 3階層別人口の推移



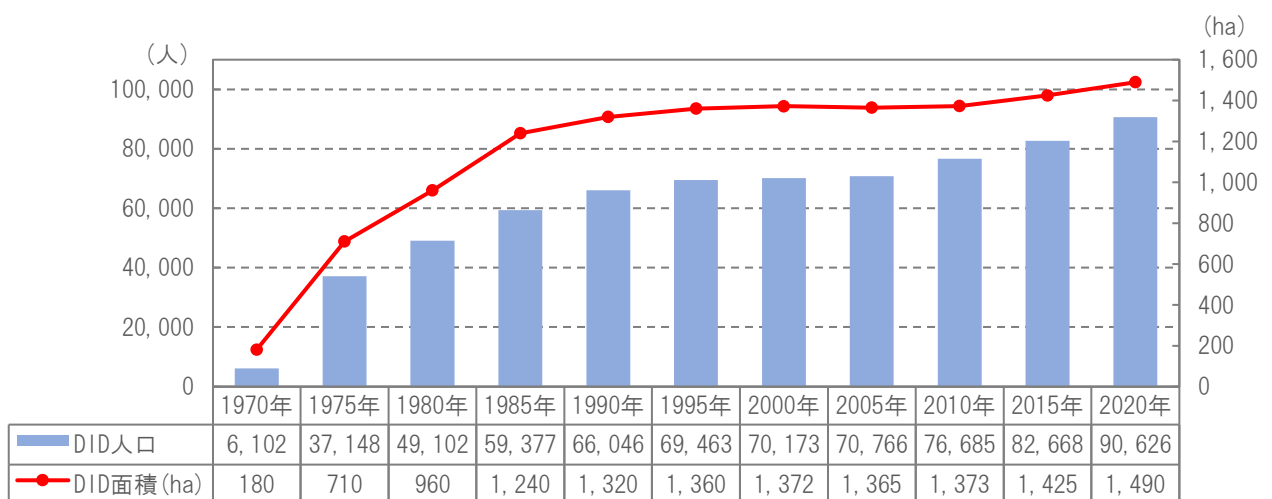
出典：国勢調査

(3) 人口集中地区

人口集中地区（DID）は、人口増加に応じて1970（昭和45）年代に急速な拡大をみせ、以後も拡大を続けたことから、市街化区域の大半が人口集中地区に含まれ、市総人口の97%、市域面積の83%が人口集中地区となっています。

また、人口集中地区の人口密度は2020（令和2）年で60.8人/haと上昇を続けています。

図 人口集中地区の推移



出典：国勢調査

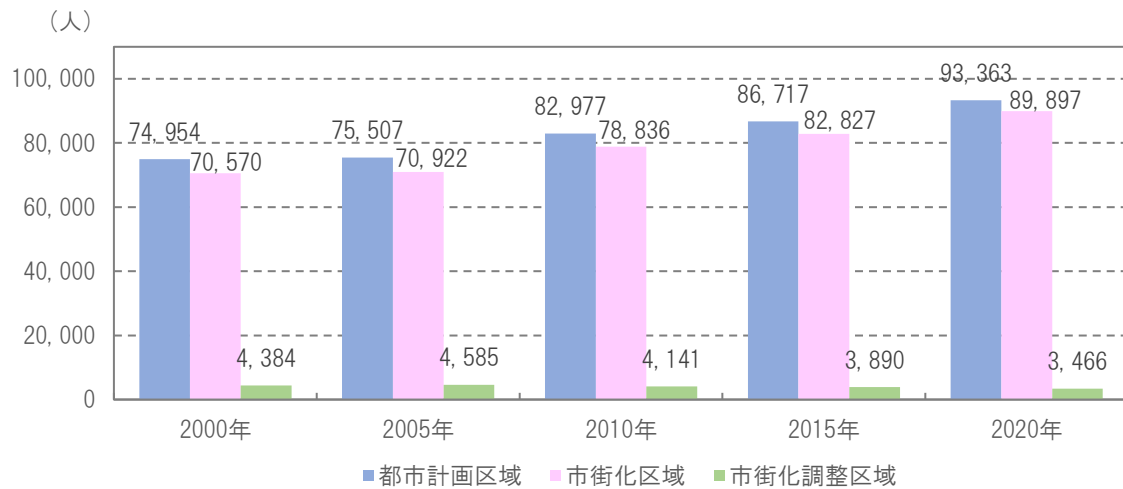


(4) 区域別人口

本市の市街化区域人口は2000（平成12）年以降の20年間で19,327人増加し、2020（令和2）年は89,897人と27%増加しています。

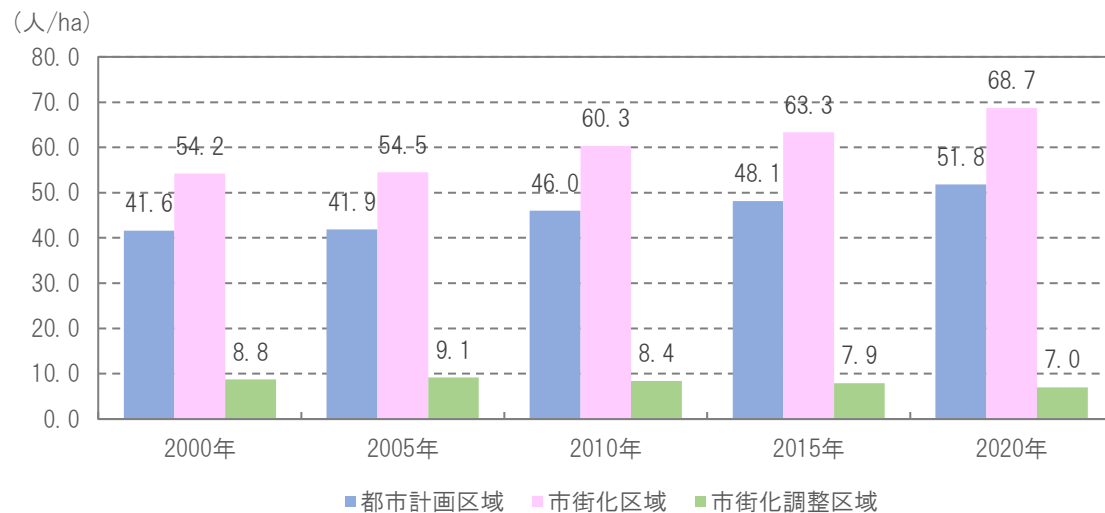
市街化区域の人口密度は、2000（平成12）年の54.2人/haに対し、2020（令和2）年は、68.7人/haと上昇しています。

図 区域別人口の推移



出典：埼玉県都市計画基礎調査

図 区域別人口密度の推移



出典：埼玉県都市計画基礎調査

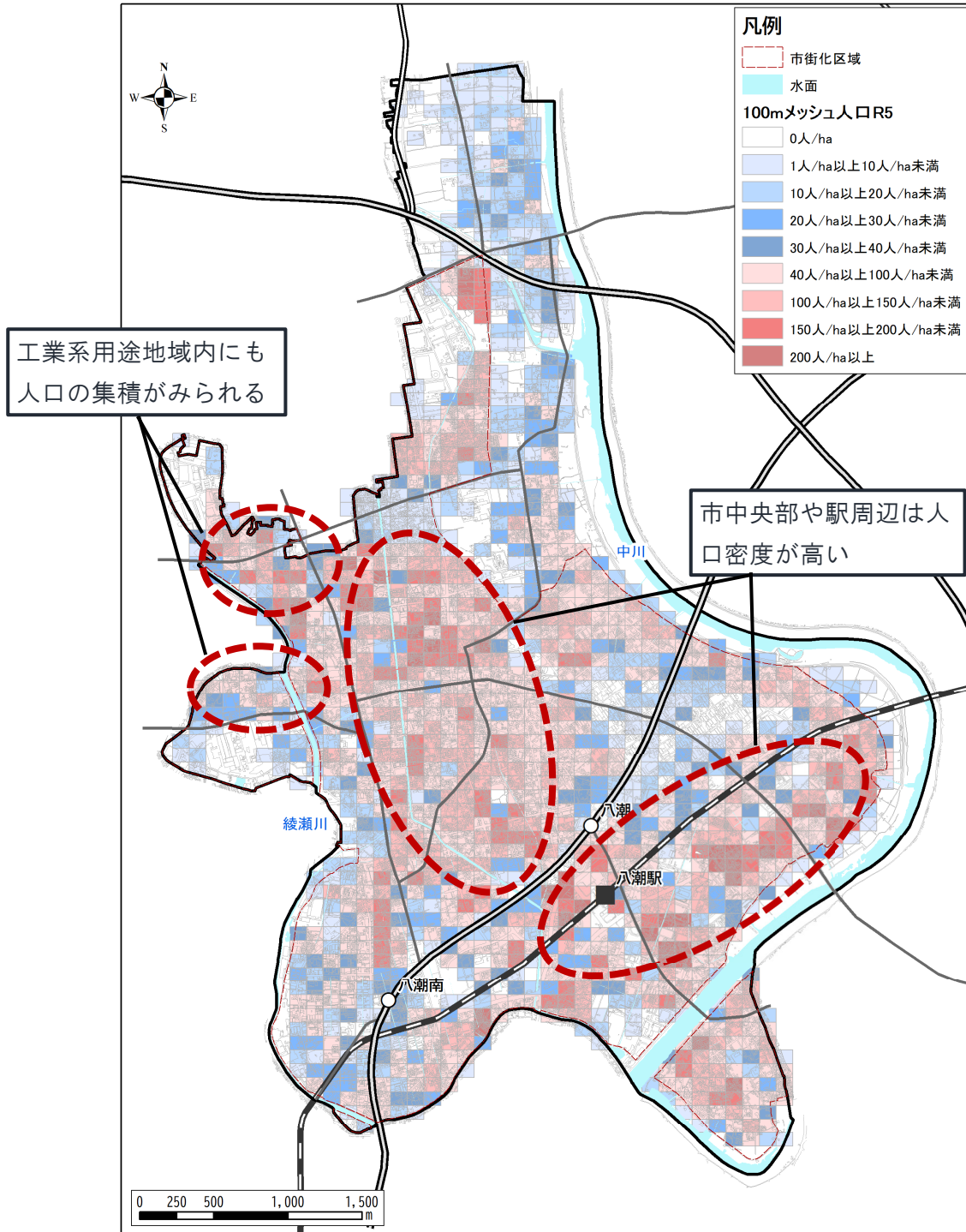


(5) 人口分布の状況

2023（令和5）年の人口分布の状況を見ると、駅周辺や市の中央部など利便性の高いエリアでは、人口密度が100人/ha以上のメッシュも多く、人口が集積しています。

工業系用途地域の一部には、40人/ha以上のメッシュもみられ、宅地化が進行していることが伺えます。

図 100m人口メッシュ（2023（令和5）年）

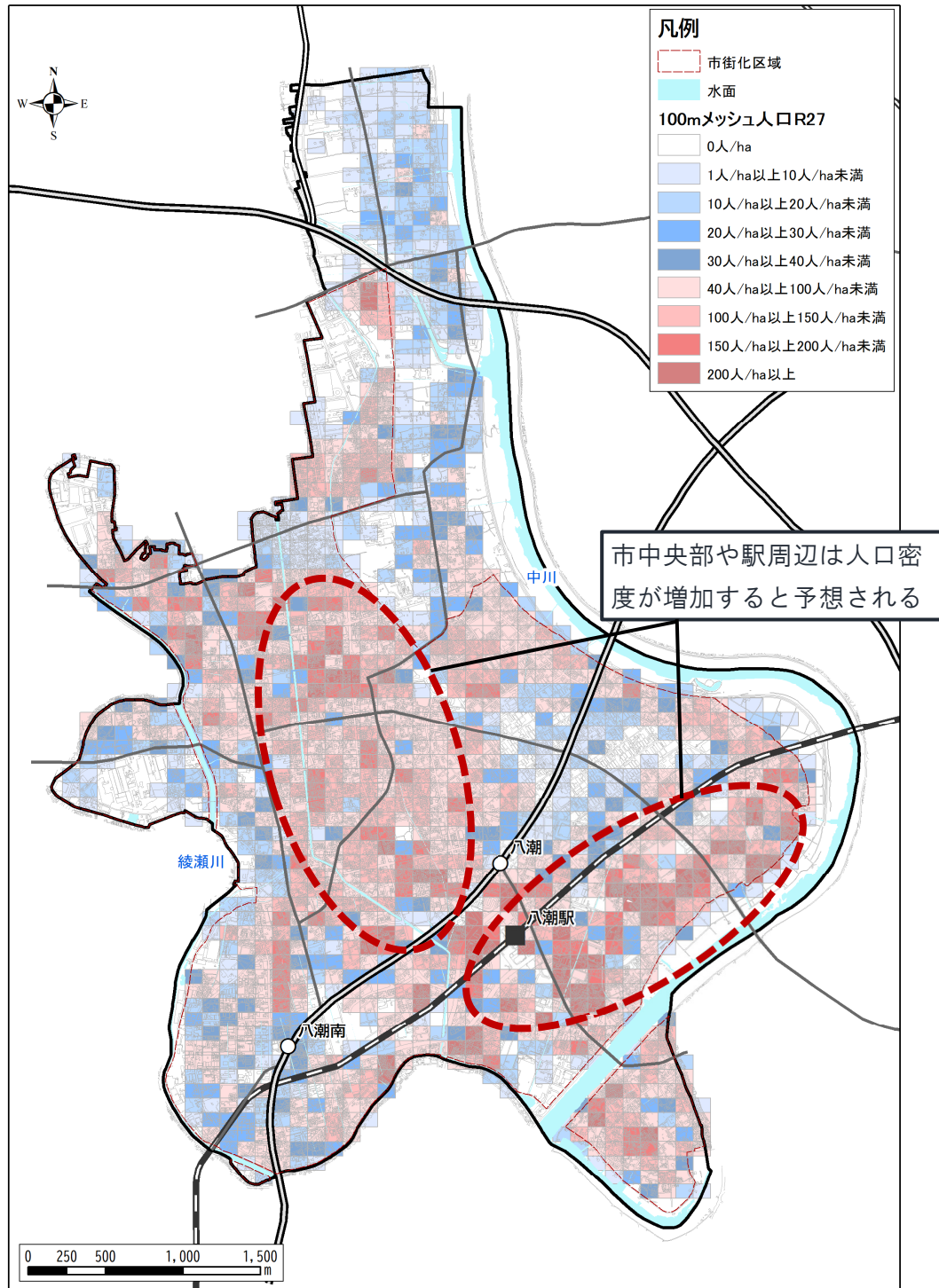


出典：住民基本台帳（2023（令和5）年9月）より作成



2045（令和27）年の人口分布の状況を見ると、2022（令和5）年から大きな変化はなく、駅周辺や市の中央部など利便性の高いエリアでは、人口密度が増加すると予想されます。

図 100m人口メッシュ（2045（令和27）年）



出典：住民基本台帳（2023（令和5）年9月）よりコーホート変化率法を用いて作成



3. 産業

(1) 農業

本市では、都市化の進展に伴って農地が減少しており、宅地等への転換が続いています。農家数の推移は、専業農家の変動が大きく、兼業農家の減少が著しく、経営耕地面積は2000（平成12）年には214haありましたが、2020（令和2）年には82haにまで減少しています。

表 農家数、農業就業人口、経営耕地面積の推移

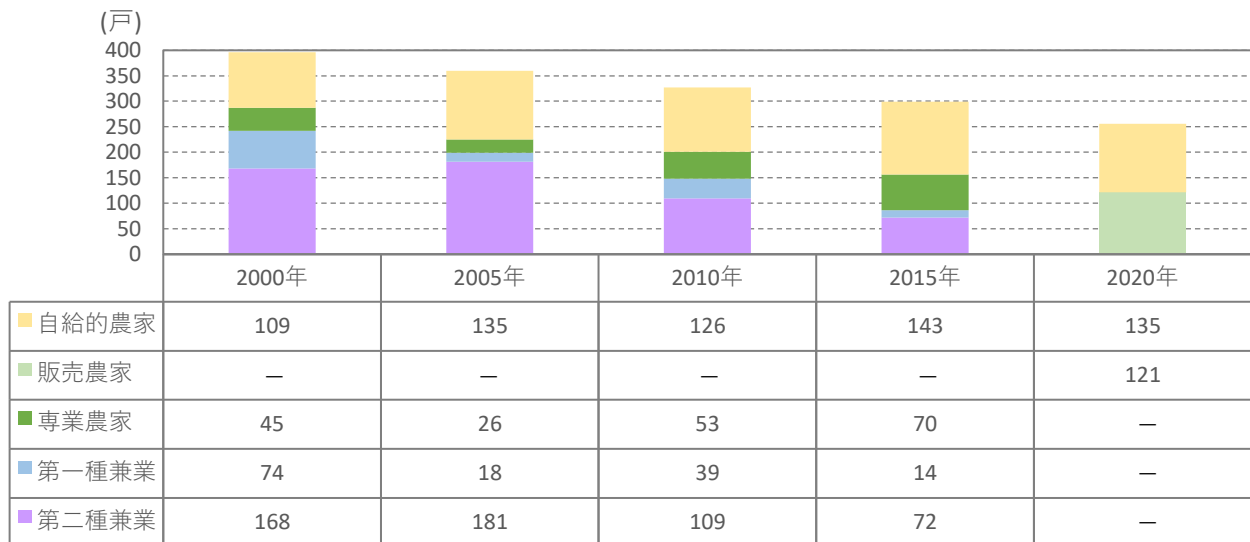
	農家 総数 (戸)	自給的 農家 (戸)	専業 農家 (戸)	兼業 農家 (戸)	兼業農家		農業就業 人口 (人)	総経営耕 地面積 (ha)	耕作 放棄地 面積 (ha)
					第一種 兼業 (戸)	第二種 兼業 (戸)			
2000(平成12)年	396	109	45	242	74	168	725	214	49
2005(平成17)年	360	135	26	199	18	181	568	150	47
2010(平成22)年	327	126	53	148	39	109	452	135	27
2015(平成27)年	299	143	70	86	14	72	350	113	27
2020(令和2)年	256	135	(※1) 販売農家：121				(※2) -	82	(※2) -

※1：2020（令和2）年より集計方法変更

出典：農林業センサス

※2：2020（令和2）年より農業就業人口と耕作放棄地面積は非調査に変更された

図 農家数の推移



出典：農林業センサス



(2) 工業

本市では、市の発展の基盤として工場誘致を推進し、製造業を主体とする産業育成を行ってきました。

しかし、リーマンショックや東日本大震災の影響で、長期にわたる社会的不況に陥り、その影響は現在も続いています。

事業所数は、減少が続いており、それに伴って従業者数も減少していますが、製造品出荷額（名目値）は微増を維持しています。

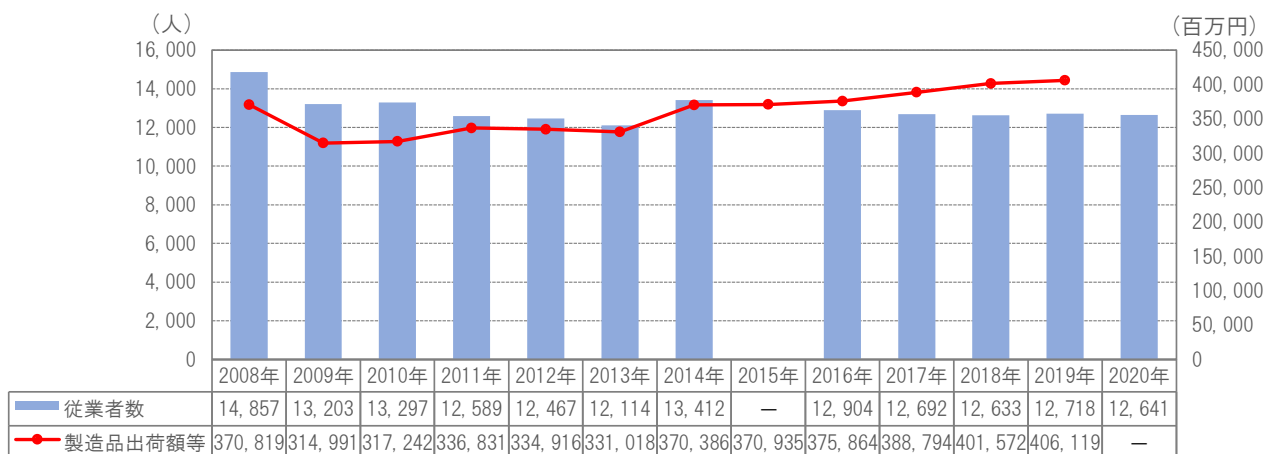
表 工業の推移

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
2008（平成20）年	851	14,857	370,819
2009（平成21）年	737	13,203	314,991
2010（平成22）年	691	13,297	317,242
2011（平成23）年	672	12,589	336,830
2012（平成24）年	648	12,467	334,916
2013（平成25）年	622	12,114	331,018
2014（平成26）年	616	13,412	370,386
2015（平成27）年	-	-	370,935
2016（平成28）年	679	12,904	375,864
2017（平成29）年	603	12,692	388,794
2018（平成30）年	595	12,633	401,572
2019（令和1）年	591	12,718	406,119
2020（令和2）年	578	12,641	-

注：2015（平成27）年の工業統計は非調査。ただし、製造品出荷額等は経済センサス活動調査の数値

出典：工業統計、経済センサス活動調査

図 工業の推移



出典：工業統計、経済センサス活動調査



(3) 商業

本市の小売業の推移は、年度により増減がありますが、従業者数、年間商品販売額は増加する傾向にあります。

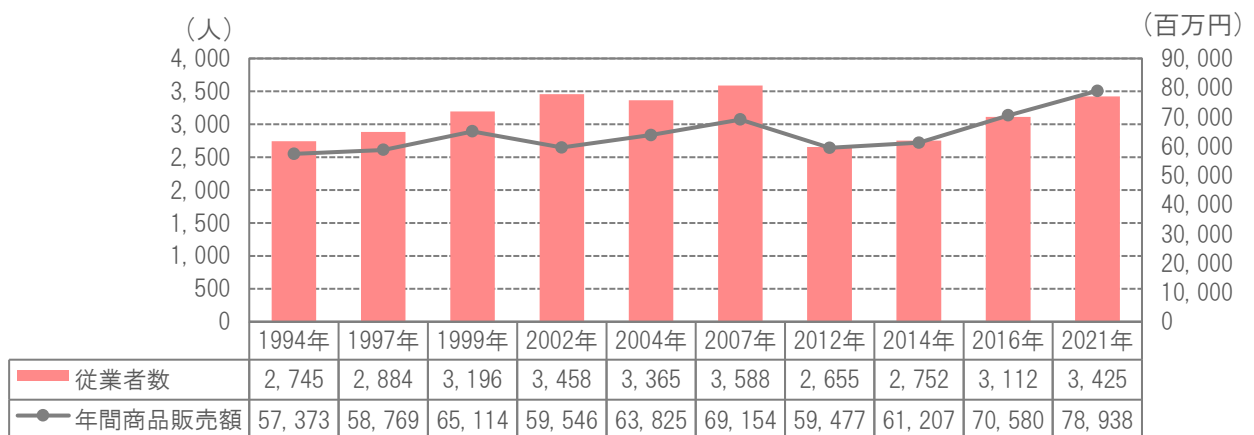
商業施設の分布は、鉄道駅が開設される以前は商業施設の集積が少なかったものの、つくばエクスプレスの開通、八潮駅の開業により、駅周辺地域における商業施設の集積、大型小売店舗が進出しています。

表 小売業の推移

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
1994（平成6）年	567	2,745	57,373
1997（平成9）年	528	2,884	58,769
1999（平成11）年	547	3,196	65,114
2002（平成14）年	534	3,458	59,546
2004（平成16）年	495	3,365	63,825
2007（平成19）年	493	3,588	69,154
2012（平成24）年	325	2,655	59,477
2014（平成26）年	350	2,752	61,207
2016（平成28）年	369	3,112	70,580
2021（令和3）年	350	3,425	78,938

出典：商業統計、経済センサス活動調査

図 小売業の推移



出典：商業統計、経済センサス活動調査



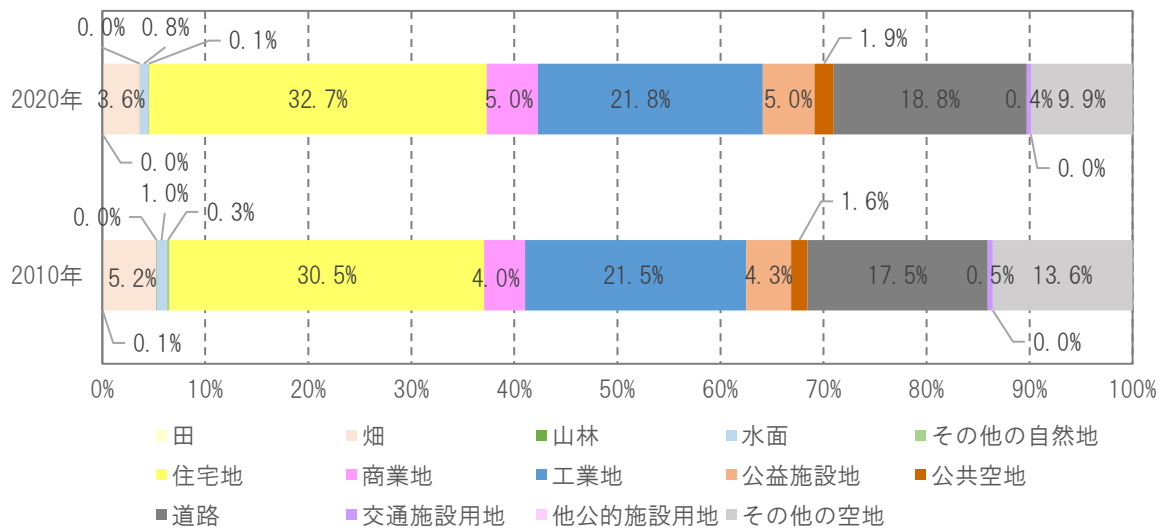
4. 土地利用

(1) 土地利用現況

本市の土地利用の推移をみると、2010（平成22）年～2020（令和2）年の10年間で宅地（住宅地、商業地、工業地、公益施設地）が4.2%増加しており、一方、自然的土地利用は、10年間で2.1%減少し、4.5%となっています。

土地区画整理事業の進捗により、市街地の都市基盤となる道路が18.8%を占め、公共用地率（市街化区域に対する公益施設地、公共空地、道路、交通施設用地、他の公的施設用地の割合）は26.1%となっており、市街化の進展がみられます。

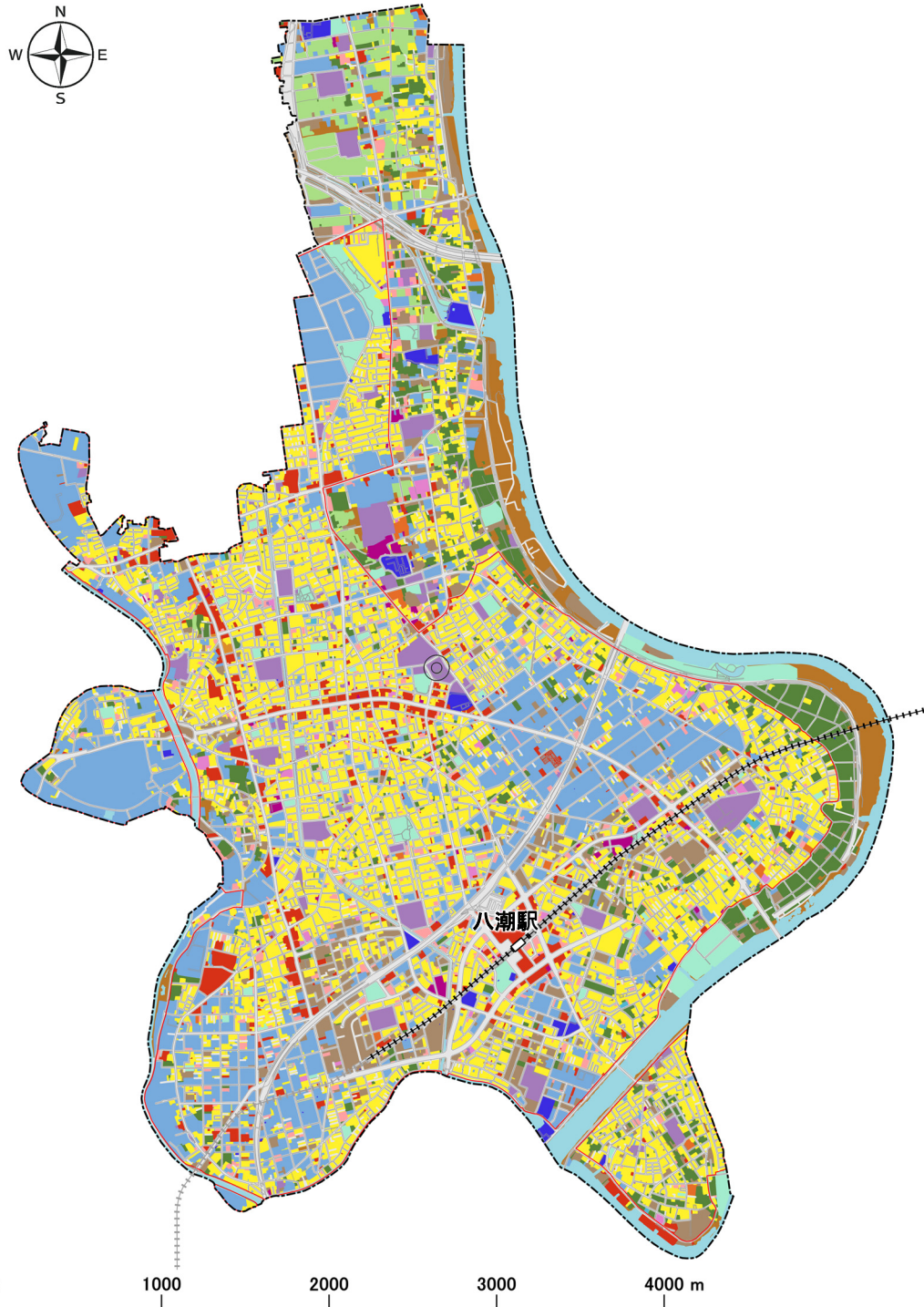
図 市街化区域の土地利用現況の推移



出典：都市計画基礎調査



図 土地利用現況



凡例			
行政区域	市街化区域	鉄道	市役所
土地利用現況 (R2年)			
田	住宅用地	公益施設用地(幼稚園、保育所)	交通施設用地
畑	商業用地	公益施設用地(病院、診療所)	公共空地(公園・緑地、広場、運動場)
山林	工業用地	公益施設用地(老人ホーム)	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
水面	農林漁業施設用地	公益施設用地(処理場、浄水場)	平面駐車場
その他の自然地	公益施設用地(幼稚園、保育所、病院、診療所、老人ホームを除く)	道路用地	建物跡地・資材置場・ 変更中の土地・法面

出典：2020（令和2）年度都市計画基礎調査



5. 交通

(1) 道路交通

1) 道路網

本市の道路網は、高速交通体系である東京外環自動車道と首都高速6号三郷線が通り、三郷 JCT で交差し、常磐自動車道にもつながっています。

一般道路は、高速交通体系と一体となって道路網を形成しており、国道298号が東西に通り、市北部を南北に国道4号東埼玉道路の一般部が開通しています（自動車専用部は事業中）。

県道は7路線で、市内の骨格を形成するとともに、隣接都市を結んでいます。

図 広域道路ネットワークの状況



図 国道・県道の状況

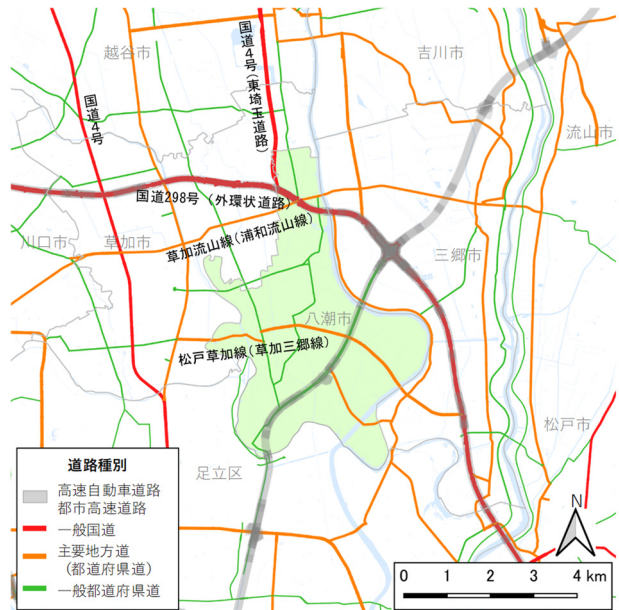


表 市内の幹線道路

区分	道路名称	備考
国道	東京外環自動車道	高速自動車国道
	国道4号(東埼玉道路)	一般国道
	国道298号	一般国道
県道	県道29号草加流山線	主要地方道
	県道54号松戸草加線	主要地方道
	県道102号平方東京線	一般県道
	県道115号越谷八潮線	一般県道
	県道116号八潮三郷線	一般県道
	県道243号高速足立三郷線	一般県道
	県道327号草加八潮三郷線	一般県道



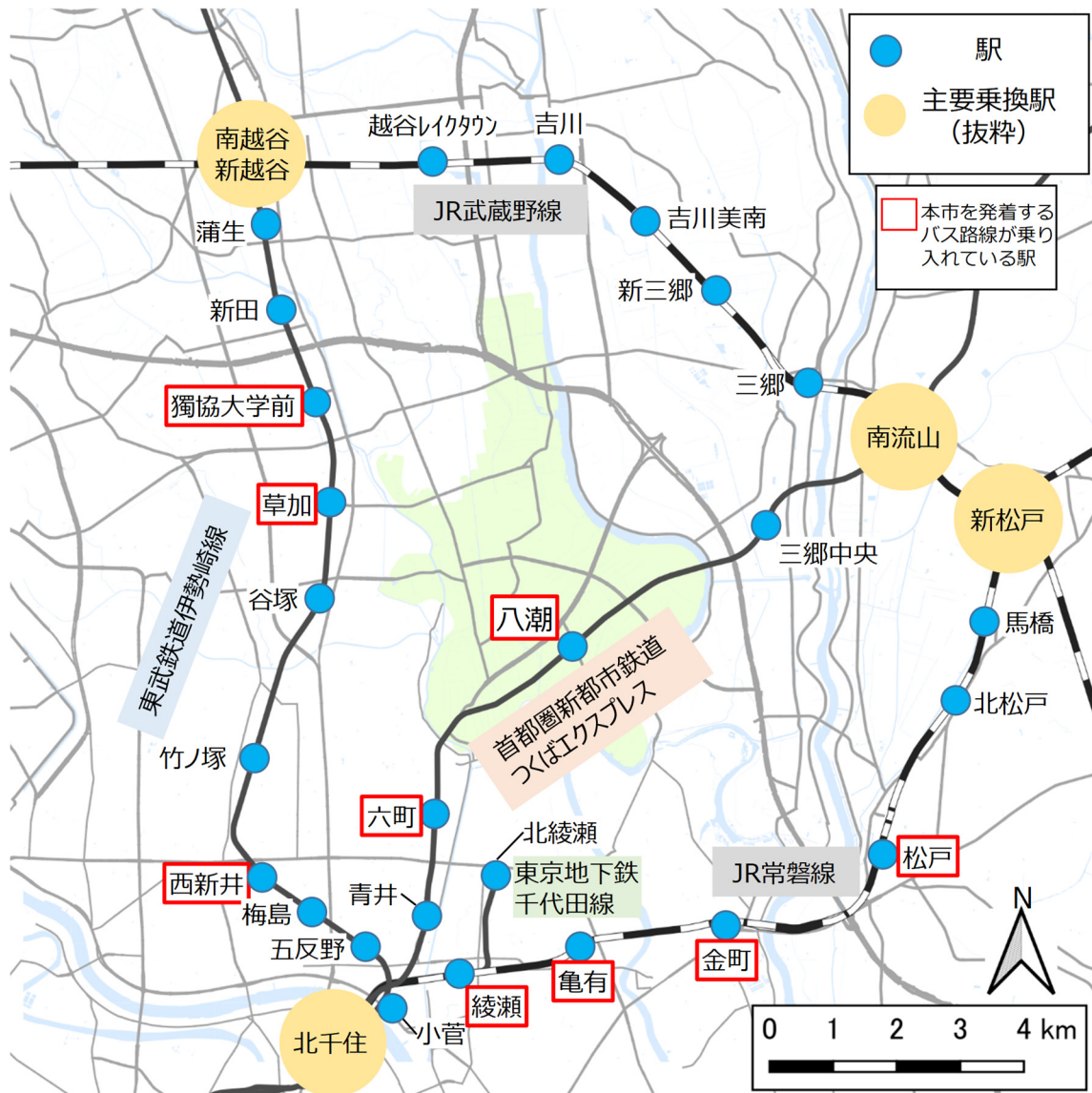
(2) 鉄道

1) 鉄道路線、駅

鉄道路線は、2005（平成 17）年のつくばエクスプレス八潮駅の開業により、本市の交通体系が大きく変化し、都心部へのアクセス性が大幅に向上しています。

運行本数は、平日で上り 227 本、下り 222 本（2025（令和 7）年 5 月現在）で、ピーク時間帯は 2 分～4 分間隔で運行しており、快速を利用すると、八潮駅から最短 17 分で秋葉原駅にアクセスできます。

図 鉄道網図



出典：八潮市地域公共交通計画

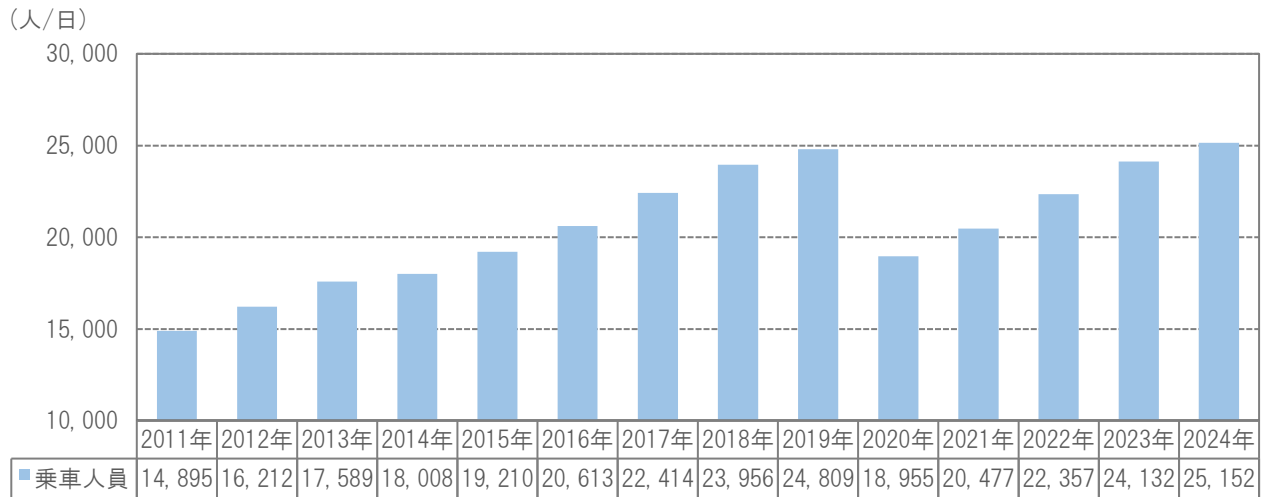


2) 乗車人員

八潮駅の乗車人員は、2020（令和2）年に新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少しましたが、長期的には順調に増加しています。

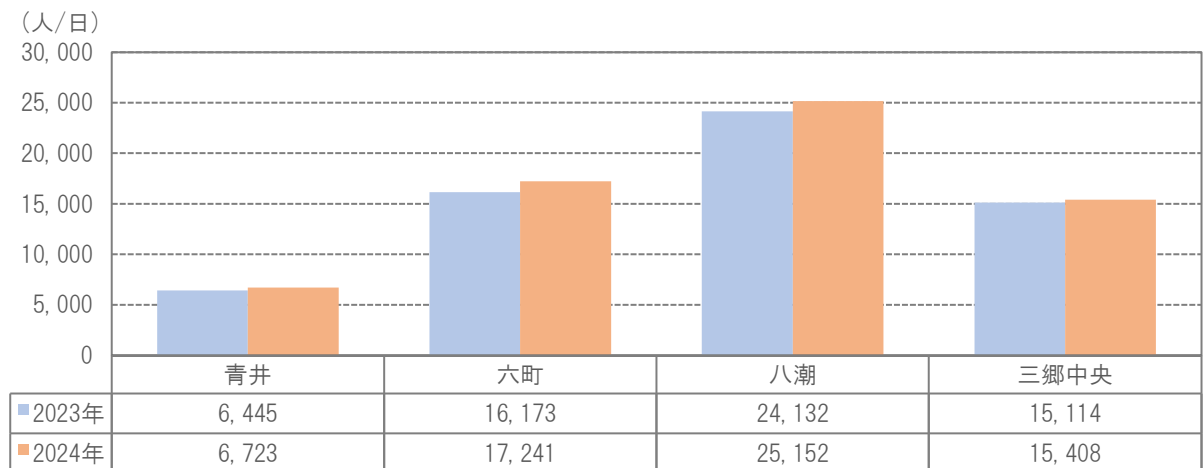
また、八潮駅を含む近隣4駅の乗車人員を比較すると、2024（令和6）年の八潮駅が25,152人/日で、近隣駅の中でも乗車人員が最も多く、つくばエクスプレス八潮駅への需要の高さが伺えます。

図 つくばエクスプレス八潮駅の乗車人員（1日平均）



出典：埼玉県統計年鑑、2024年はつくばエクスプレス HP

図 八潮駅の近隣駅の乗車人員（1日平均）



資料：つくばエクスプレス HP



3) 地下鉄8号線延伸計画

地下鉄8号線（東京メトロ有楽町線）は、現在、埼玉県の和光市駅から東京都の新木場駅を結んでいる路線で、東武東上線、西武有楽町線経由の西武池袋線及び東京メトロ副都心線と相互直通運転を行っています。

これに基づき「地下鉄8号線の建設促進並びに誘致期成同盟会」（本市を含む9市1区2町で構成）では、地下鉄8号線の豊洲以北への延伸について、八潮～野田市間の先行整備を軸とした押上～野田市間の整備と茨城県西南部方面への誘致実現に向けて、官民一体となった取組を進めています。

図 地下鉄8号線誘致活動に関するパンフレット(表紙)





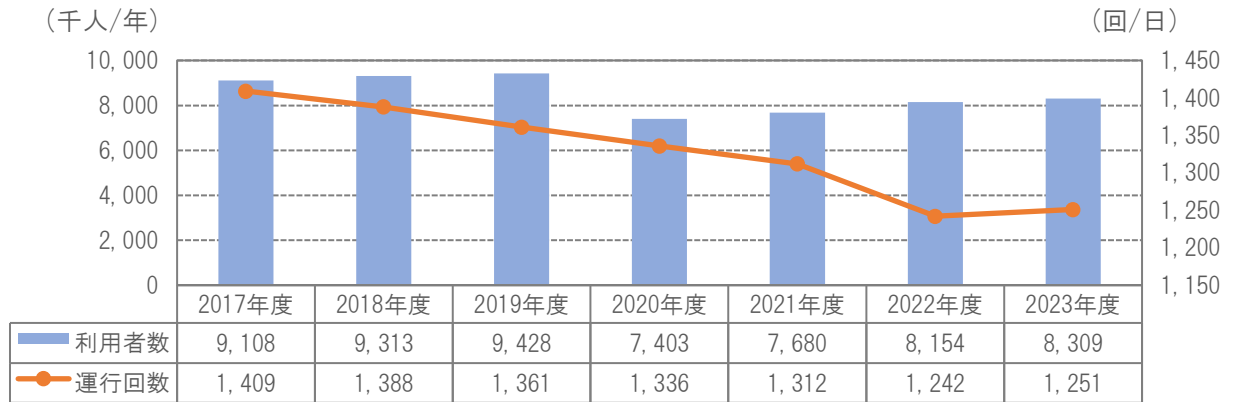
(3) バス路線

バス路線は、八潮駅を起終点とするバス路線を主体に路線網が設定されており、コミュニティバスを含め 34 本/日が運行しています。

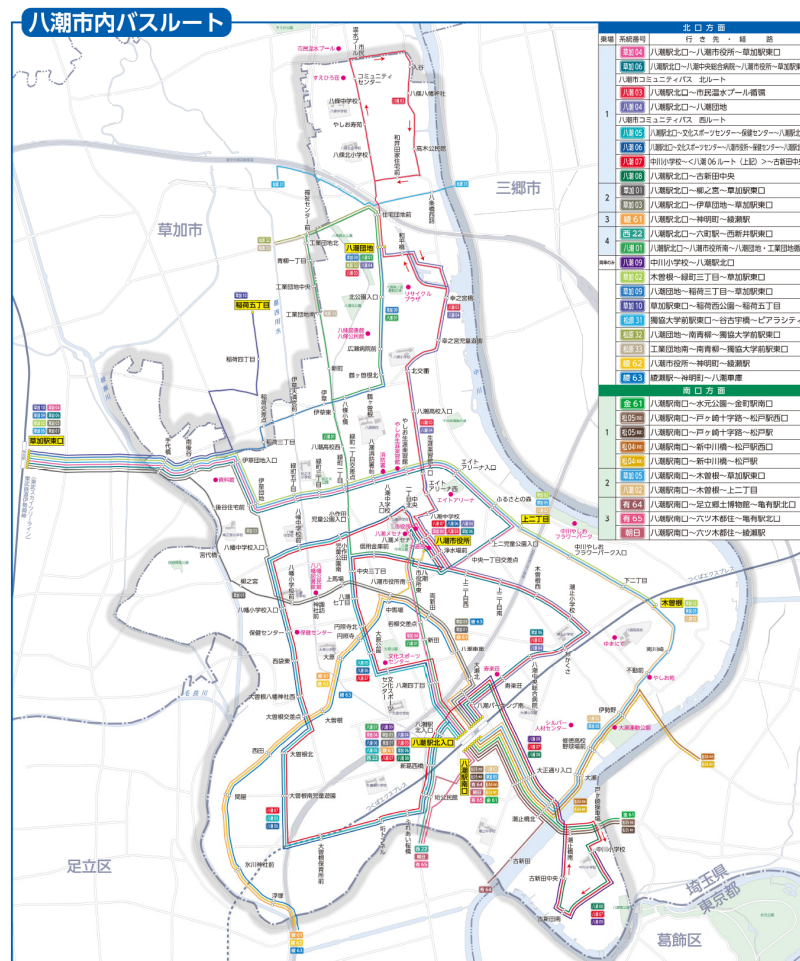
八潮駅－市役所－草加駅東口を結ぶルートを中心に、各地域を經由しながら運行していますが、地域によって公共交通空白地域が一部に存在しています。

運行回数の減少に比べバス利用者数の変化は小さく、1 運行当たりの利用者数は増加傾向にあります。

図 バス利用者数、バス路線図



出典：統計やしお



出典：八潮市地域公共交通計画

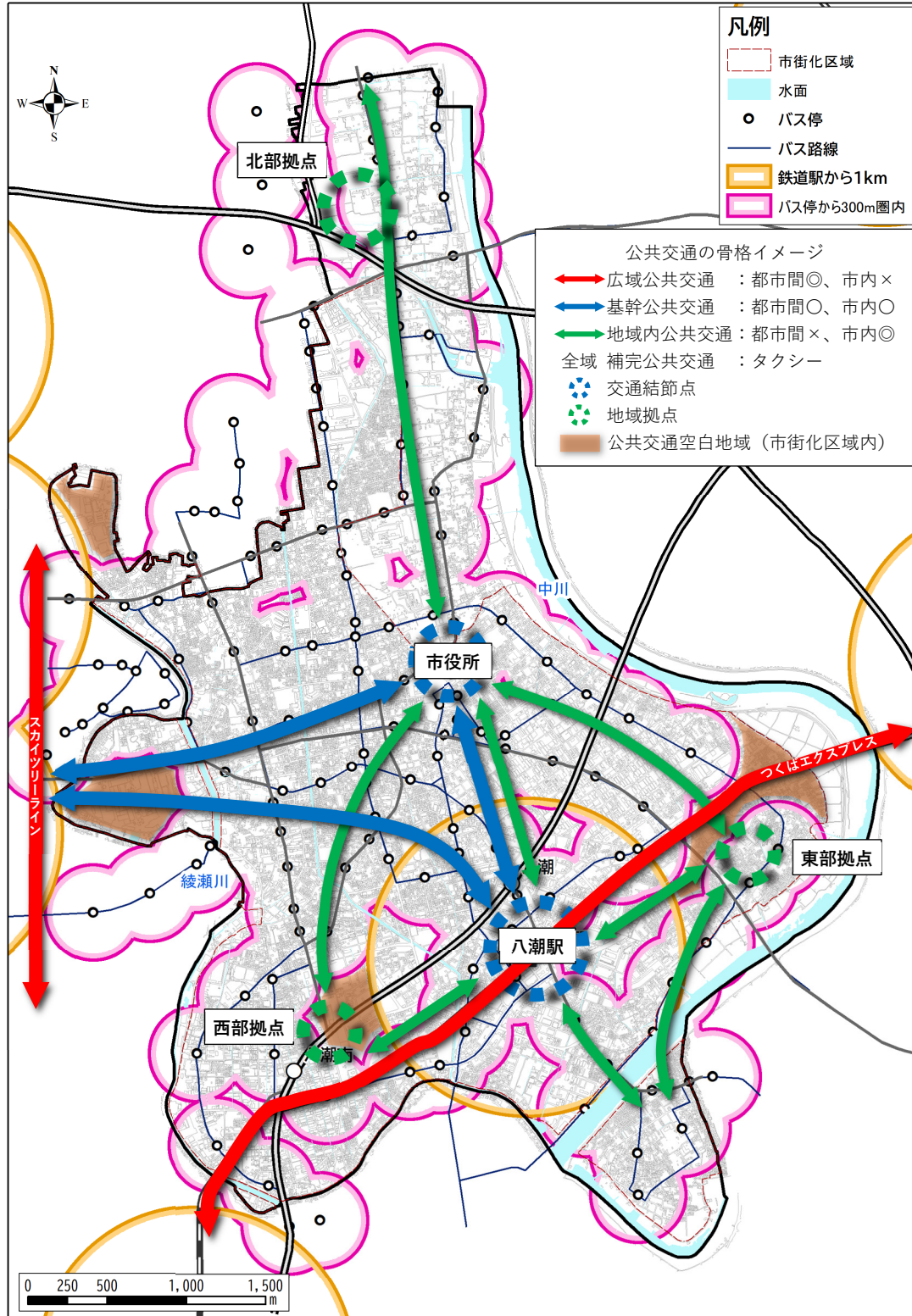


(4) 公共交通ネットワークについて

鉄道駅から1 km、バス停から300mを徒歩圏とした場合、市街化区域内にも一部公共交通の徒歩圏外である公共交通空白地域もみられますが、おおむね利便性が高い状況にあります。

広域公共交通である鉄道へのアクセスを、基幹公共交通である路線バスと地域内公共交通であるコミュニティバスが担い、都市核である市役所と八潮駅で乗り継ぎが可能となっています。

図 公共交通の骨格イメージと公共交通空白地域

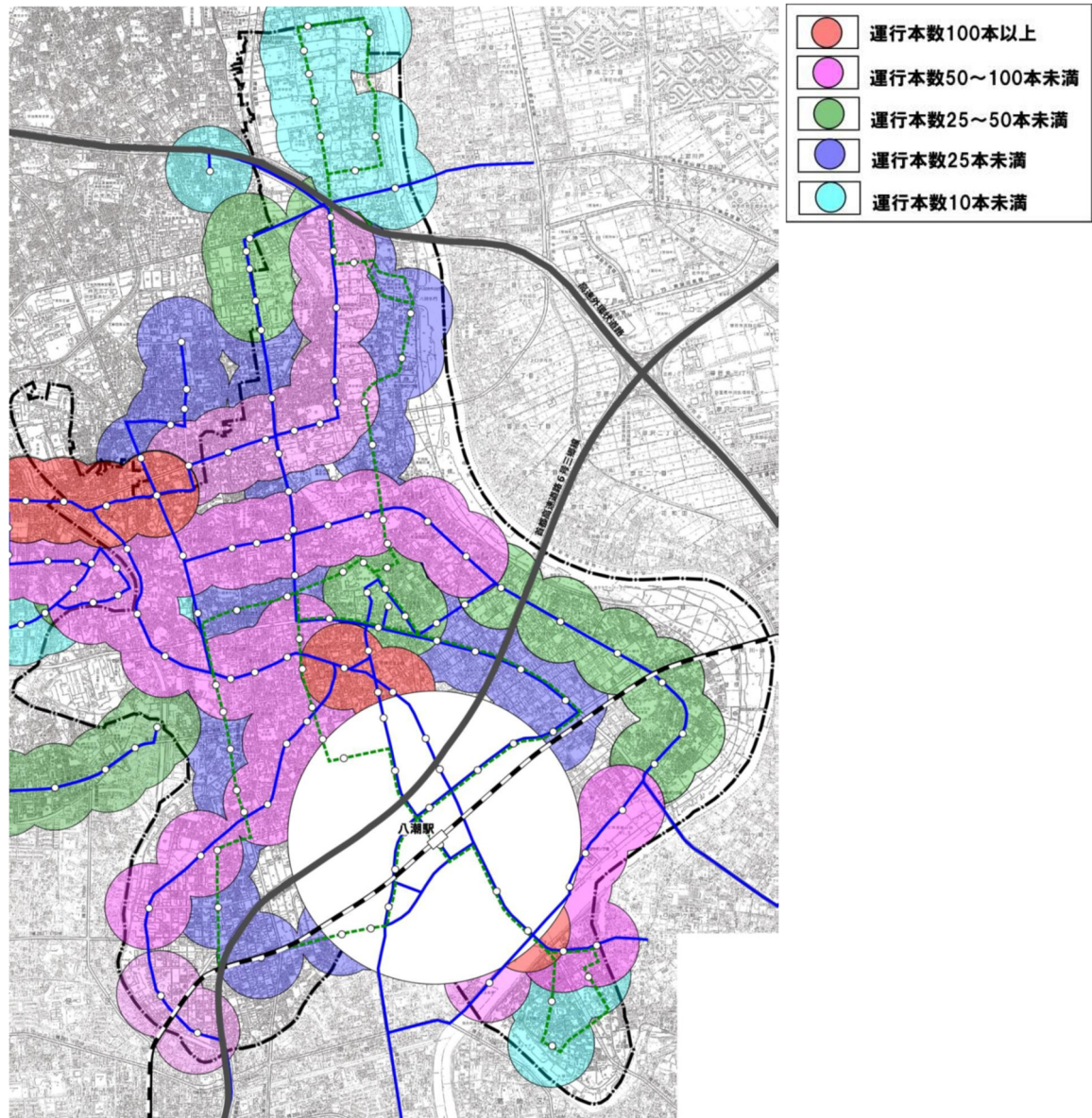




市内の路線バス、コミュニティバスのサービス水準（平日の運行本数／日）をみると、基幹公共交通（路線バス）は50本／日以上あり、地域内公共交通（コミュニティバス）は一部に10本／日未満のエリアもありますが、公共交通はおおむね充足していると考えられます。

なお、運行本数については、2025（令和7）年1月に発生した道路陥没事故前のデータとなっています。

図 公共交通の骨格イメージと交通空白地域



八潮駅周辺や市役所周辺に商業施設や公共施設などの主要施設が集積しつつ、市内全域に分布しています。これらの主要施設は基幹公共交通や地域内公共交通の沿線に立地しており、公共交通はこれらの主要施設にアクセスが可能なネットワークを形成しています。

また、交通結節点である八潮駅では駅南北に駅前広場が整備され、もう一つの交通結節点である市役所では新庁舎建設に伴って敷地内にロータリーの整備が予定されているなど、公共交通ネットワークの維持・向上が継続的に進められています。



6. 都市計画

(1) 土地区画整理事業、地区計画

本市では、住居系・商業系用途地域を主体に土地区画整理事業が施行されており、都市計画決定されている11地区のうち、6地区が施行済、5地区が施行中となっています。

土地区画整理事業の施行面積は全体で719.0haで、市街化区域1,308haの55.0%を占めています。

また、地区計画は、全体で7地区324.8haが指定され、良好な市街地環境の形成、維持・向上を目的に、各地区の特徴に応じて、具体的なまちづくりのルールが定められています。

図 土地区画整理事業



図 地区計画



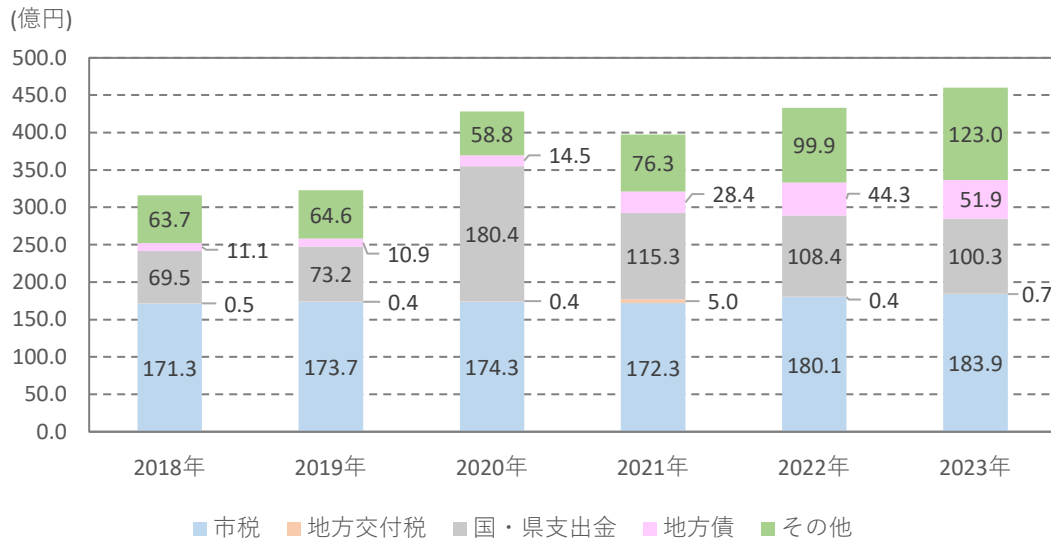


7. 財政

本市の歳入・歳出（決算額）は、2023（令和5）年度の総歳入決算額 459.8 億円、総歳出決算額 432.8 億円で増加傾向にあり、つくばエクスプレスの開業や土地区画整理事業の進展などによる人口増加が主な要因となっています。

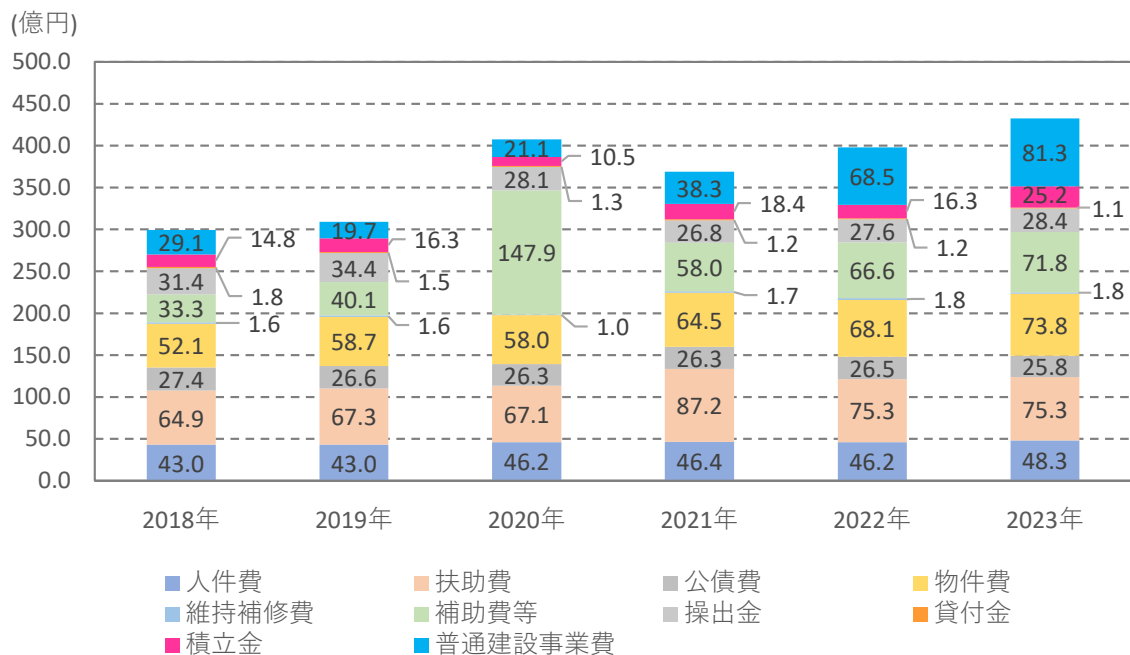
2020（令和2）年度に歳出入が大幅に増加していますが、新型コロナウイルス感染症対策による歳出入の増加が要因となっています。

図 歳入決算額の推移



出典：八潮市財政の状況（普通会計）

図 歳出決算額（性質別）の推移



出典：八潮市財政の状況（普通会計）

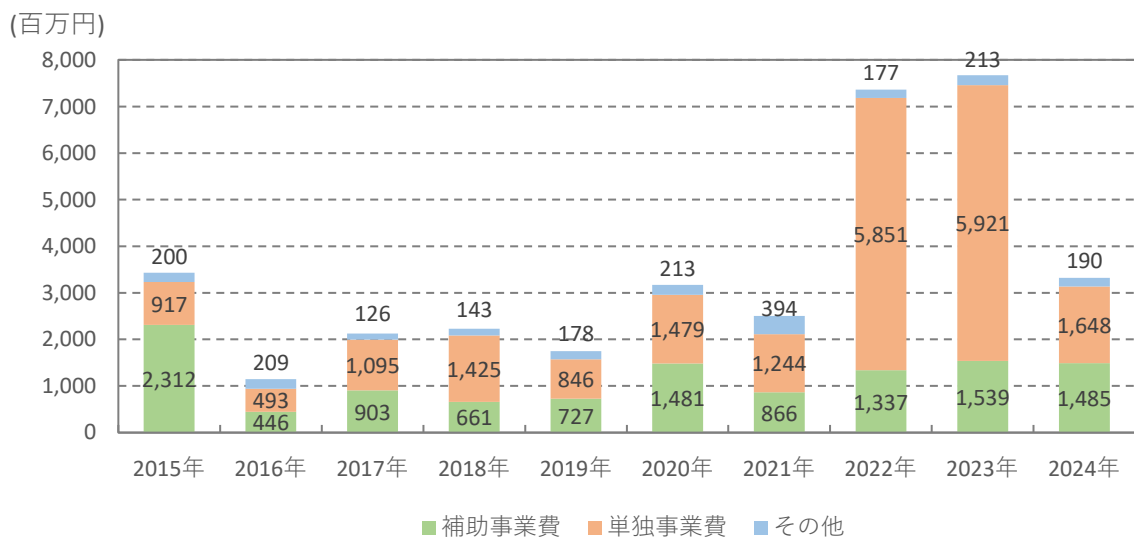


普通建設事業費は、公共施設の建設事業やその用地取得のための経費で、補助事業、単独事業、国や県が直轄で行う建設事業に対する直轄事業負担金を含む投資的経費（道路、橋梁、学校、公園など各種社会資本の整備に必要な経費）になります。

道路、公園等の都市施設の整備費は、普通建設事業費に含まれ、市のインフラ整備に係る経費の推移は年度によって増減があります。2022（令和4）年度、2023（令和5）年度においては、新庁舎の整備により単独事業費が増大していますが、全体的にみても増加傾向にあります。

インフラ整備に伴って、都市施設の維持管理費も継続的に発生することから、効率的な都市施設の整備、改善が必要になっています。

図 普通建設事業費の推移



※補助事業：補助金等を活用する事業、単独事業：市が単独で実施する事業

出典：当初予算の概要



8. 都市機能増進施設

食料品スーパーや小学校、中学校のように、日常的に利用されおおむね徒歩圏内にあった方がよい施設と、庁舎や保健施設のような市内に1か所程度設置すればよい施設は、その設置目的や性質も異なるため、施設分類ごとに施設の利用圏域を整理します。

都市機能増進施設のうち、徒歩圏内に設置されることが望まれる、利用圏域が日常生活圏の施設について、徒歩圏（施設から800m圏内）の人口の集積状況を分析します。

なお、商業機能のうち、コンビニエンスストアは、大規模小売店舗や食料品スーパーの機能を補完する施設として、分布状況を把握します。

利用圏域内人口が総人口に占めるカバー率を算出する際の総人口は、2023（令和5）年は2023（令和5）年9月1日現在の住民基本台帳、2045（令和27）年は上位関連計画の目標値である「100,000人」を用いました。

表 都市機能増進施設の利用圏域

大分類	中分類	利用圏域
商業施設	大規模小売店舗、食料品・日用品店舗	日常生活圏
	コンビニエンスストア	—
医療施設	病院、診療所	日常生活圏
社会福祉施設	老人福祉施設（通所型）	日常生活圏
	老人福祉施設（滞在型）	市全域
	障がい者福祉施設（通所型）	日常生活圏
	障がい者福祉施設（滞在型）	市全域
子育て支援施設	保育所、幼稚園、認定こども園	日常生活圏
教育施設	小学校、中学校、高等学校	学校区
文化施設・行政施設	図書館、博物館、文化施設、スポーツ施設	市全域
	庁舎	市全域
	水道庁舎	市全域
	保健センター	市全域

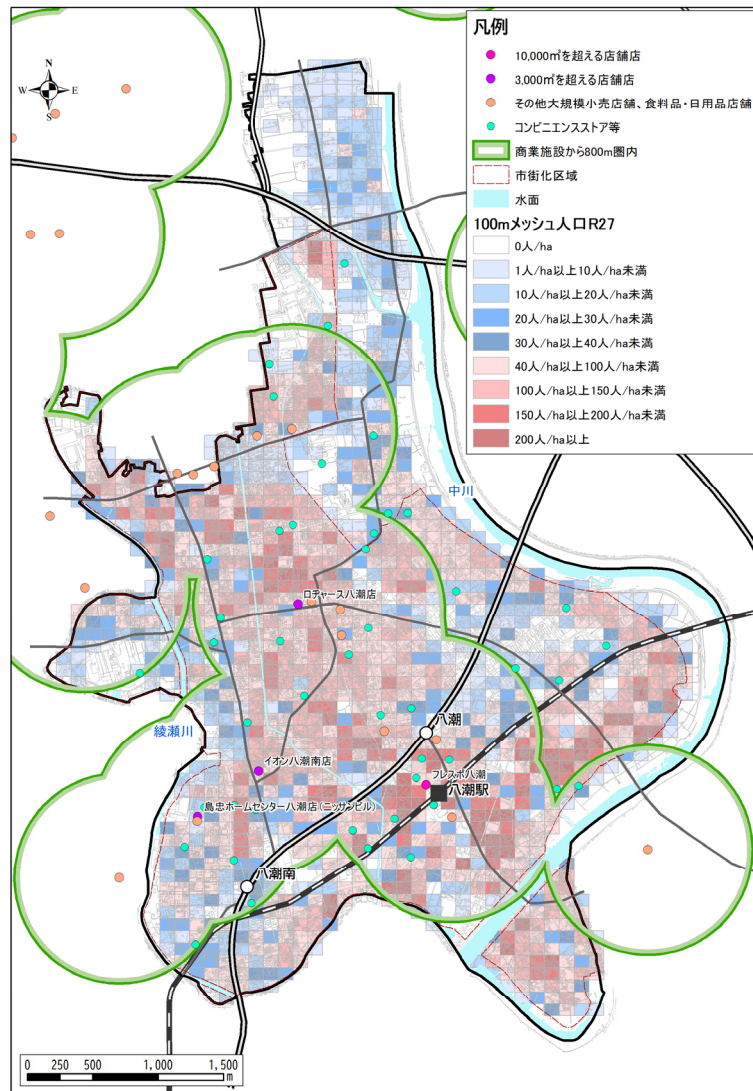


(1) 商業施設

本市の商業施設は、10,000㎡を超える店舗が1施設、3,000㎡を超える店舗が3施設、その他大規模小売店舗、食料品・日用品店舗が9施設あり、また、商業施設の機能を補完する施設としてコンビニエンスストアが点在しています。

目標年次における徒歩圏人口では生産年齢人口が約2,000人減少し、購買力の低下が懸念されますが、カバー率は維持されます。

図 商業施設の分布と利用圏域の状況



2023(R5)	総人口	年少（15歳未満）	生産年齢（15～64歳）	老年（65歳以上）
徒歩圏人口（人）	65,961	7,771	43,864	14,325
人口（人）	92,884	11,017	60,913	20,954
カバー率	71.0%	70.5%	72.0%	68.4%
2045(R27)	総人口	年少（15歳未満）	生産年齢（15～64歳）	老年（65歳以上）
徒歩圏人口（人）	71,945	8,673	41,815	21,458
人口（人）	100,000	11,940	57,820	30,240
カバー率	71.9%	72.6%	72.3%	71.0%

出典：都市計画基礎調査、ナビタイムを基に作成

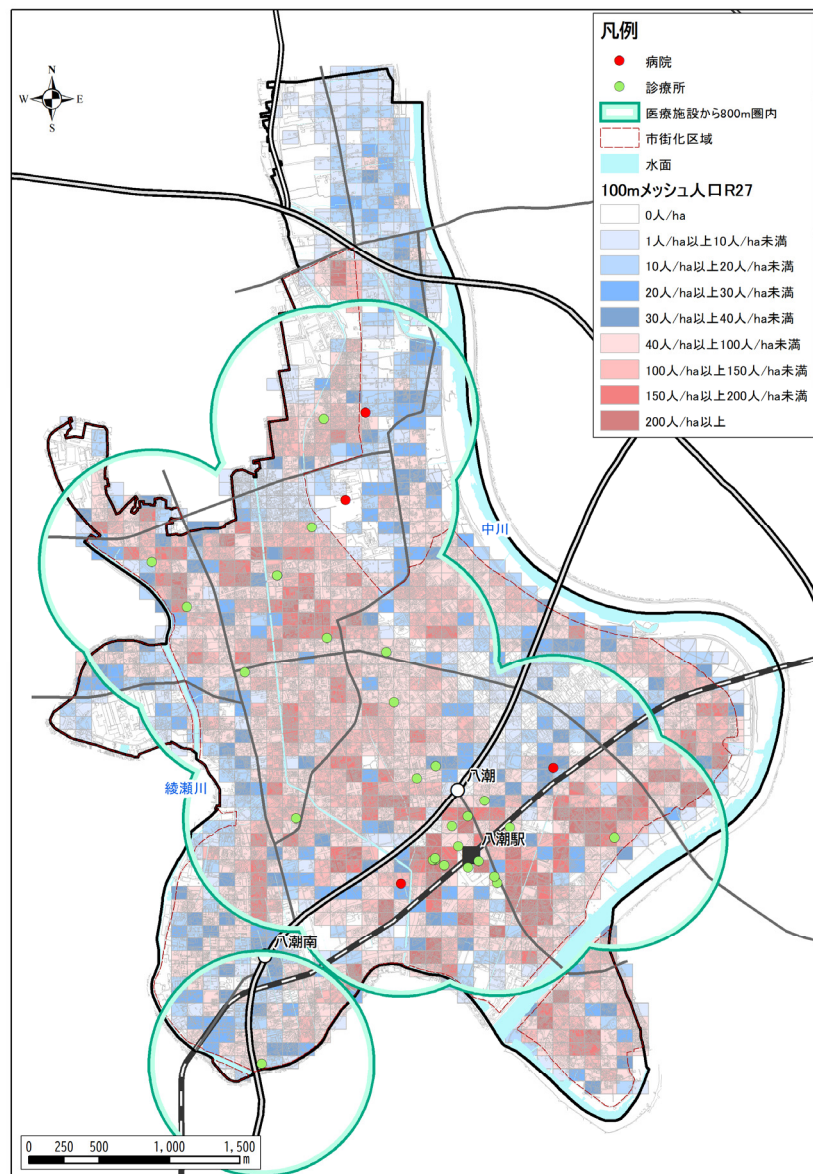


(2) 医療施設

本市の医療施設は、病院が4施設あり、そのうち2施設は市街化調整区域に立地しています。また、診療所は28施設あり、すべて市街化区域内に立地しています。

目標年次における徒歩圏人口では生産年齢人口が約2,000人減少する一方、年少人口が約1,000人、老年人口が約8,000人増加しますが、カバー率はほぼ変化しません。

図 医療施設の分布と利用圏域の状況



2023(R5)	総人口	年少 (15歳未満)	生産年齢 (15~64歳)	老年 (65歳以上)
徒歩圏人口 (人)	73,184	8,819	48,624	15,741
人口 (人)	92,884	11,017	60,913	20,954
カバー率	78.8%	80.0%	79.8%	75.1%
2045(R27)	総人口	年少 (15歳未満)	生産年齢 (15~64歳)	老年 (65歳以上)
徒歩圏人口 (人)	80,122	9,688	46,652	23,782
人口 (人)	100,000	11,940	57,820	30,240
カバー率	80.1%	81.1%	80.7%	78.6%

出典：医療機関・薬局位置案内図を基に作成



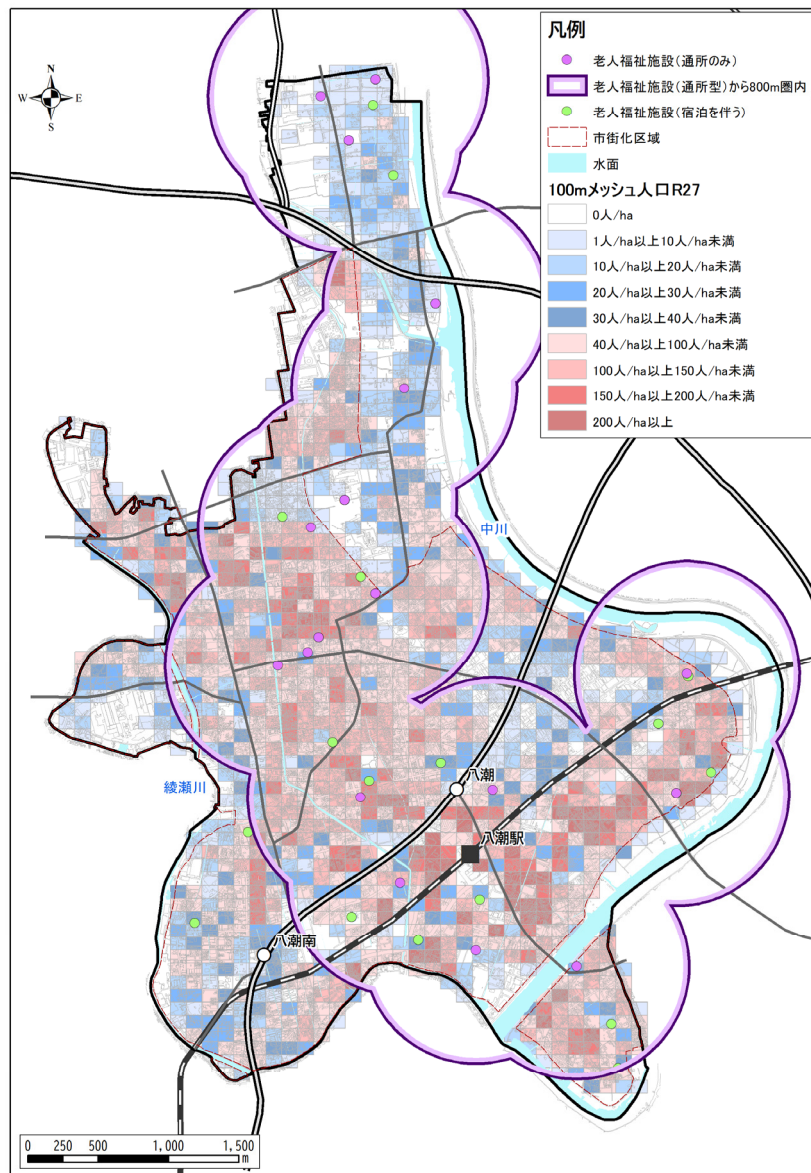
(3) 社会福祉施設

1) 老人福祉施設

本市の社会福祉施設は、基本的に市街化区域内に立地していますが、市北側の市街化調整区域にも老人福祉施設が一部立地しています。

目標年次における徒歩圏人口では老年人口が約 8,000 人増加し、カバー率は微増となっています。

図 老人福祉施設の分布と利用圏域の状況



2023(R5)	総人口	年少(15歳未満)	生産年齢(15~64歳)	老年(65歳以上)
徒歩圏人口(人)	78,544	9,588	51,788	17,168
人口(人)	92,884	11,017	60,913	20,954
カバー率	84.6%	87.0%	85.0%	81.9%
2045(R27)	総人口	年少(15歳未満)	生産年齢(15~64歳)	老年(65歳以上)
徒歩圏人口(人)	85,714	10,390	50,047	25,278
人口(人)	100,000	11,940	57,820	30,240
カバー率	85.7%	87.0%	86.6%	83.6%

出典：市内介護保険サービス事業者ガイドブックを基に作成

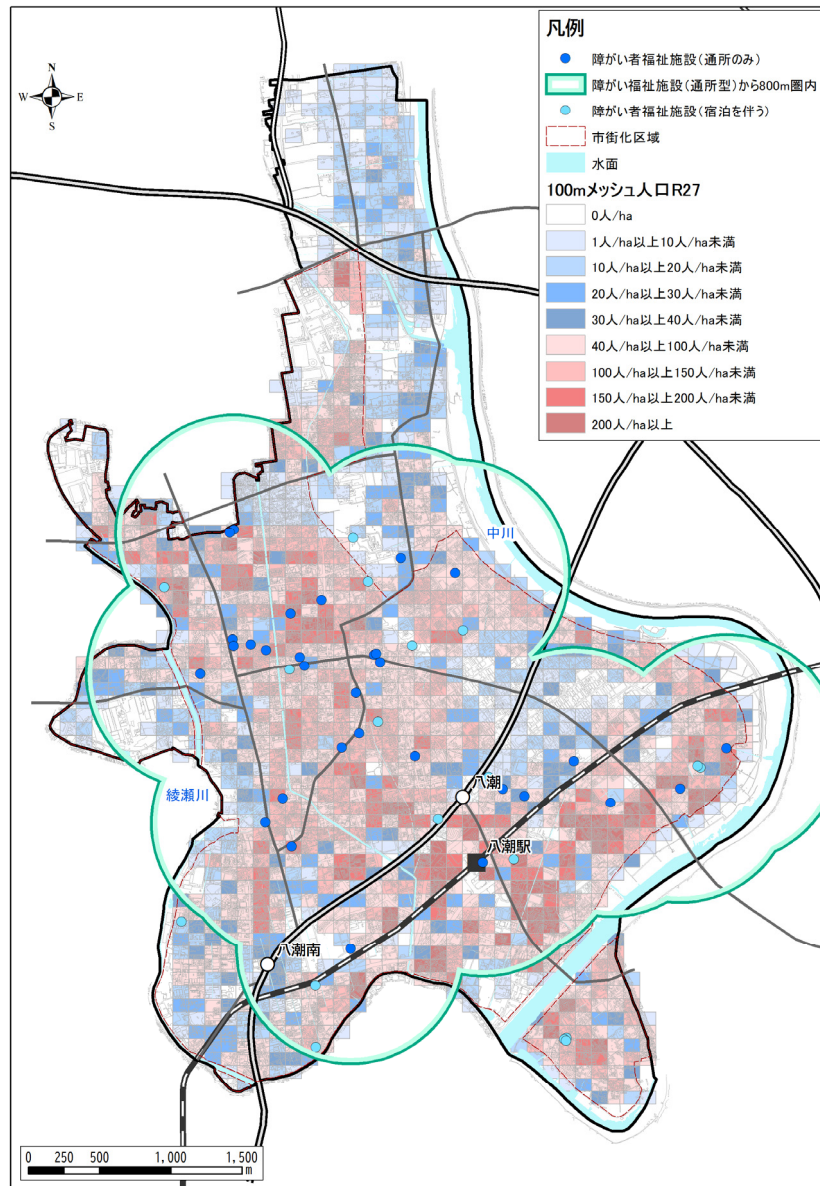


2) 障がい者福祉施設

本市の社会福祉施設は、ほぼ市街化区域内に立地していますが、市北側の市街化調整区域にも障がい者福祉施設が一部立地しています。

目標年次における徒歩圏人口では老年人口が約 8,000 人増加し、カバー率も約 5 % 増加します。

図 障がい者福祉施設の分布と利用圏域の状況



2023(R5)		総人口	年少 (15歳未満)	生産年齢 (15~64歳)	老年 (65歳以上)
徒歩圏人口 (人)	76,520		9,326	50,998	16,195
人口 (人)	92,884		11,017	60,913	20,954
カバー率	82.4%		84.7%	83.7%	77.3%
2045(R27)		総人口	年少 (15歳未満)	生産年齢 (15~64歳)	老年 (65歳以上)
徒歩圏人口 (人)	84,153		10,178	49,152	24,823
人口 (人)	100,000		11,940	57,820	30,240
カバー率	84.2%		85.2%	85.0%	82.1%

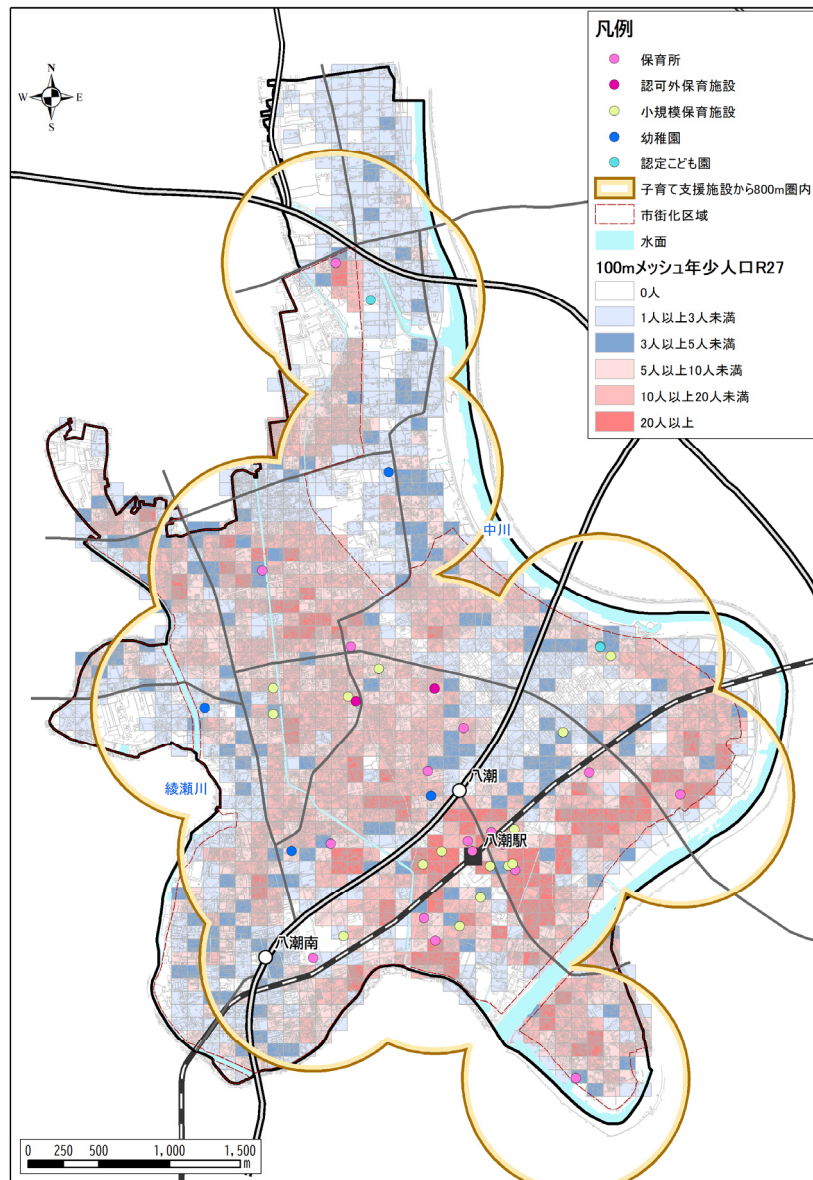


(4) 子育て支援施設

本市の子育て支援施設は、ほぼ市街化区域内に立地しており、保育所や小規模保育施設は八潮駅周辺に比較的多く立地しています。また、市北側の市街化調整区域に幼稚園が1施設立地しています。

目標年次における徒歩圏人口では、生産年齢人口が約3,000人減少する一方、年少人口が約1,000人増加します。なお、カバー率はほぼ変化しません。

図 子育て支援施設の分布と利用圏域の状況



2023(R5)	総人口	年少(15歳未満)	生産年齢(15~64歳)	老年(65歳以上)
徒歩圏人口(人)	87,702	10,522	57,642	19,539
人口(人)	92,884	11,017	60,913	20,954
カバー率	94.4%	95.5%	94.6%	93.2%
2045(R27)	総人口	年少(15歳未満)	生産年齢(15~64歳)	老年(65歳以上)
徒歩圏人口(人)	94,899	11,386	55,085	28,428
人口(人)	100,000	11,940	57,820	30,240
カバー率	94.9%	95.4%	95.3%	94.0%

子育て応援ガイドを基に作成

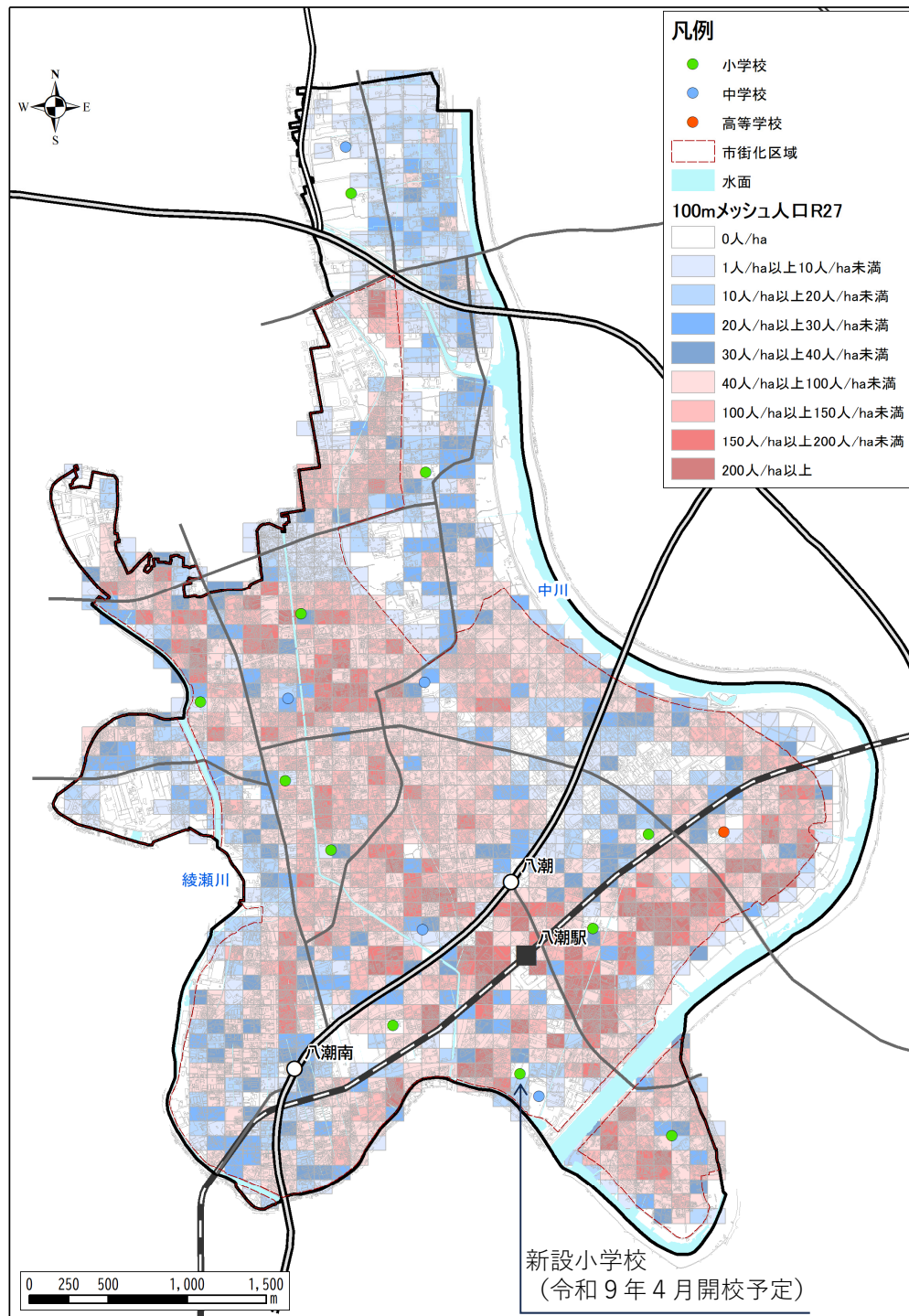


(5) 教育施設

本市の教育施設は、小学校が 10 施設、中学校が 5 施設、高等学校が 1 施設となっています。また、2027（令和 9）年 4 月開校を目指して、小学校が 1 施設建設中となっています。

大半の施設は市街化区域内に立地していますが、小学校 2 施設、中学校 1 施設は市街化調整区域に立地しています。

図 教育施設の分布状況



出典：八潮市公共施設マネジメントアクションプランを基に作成

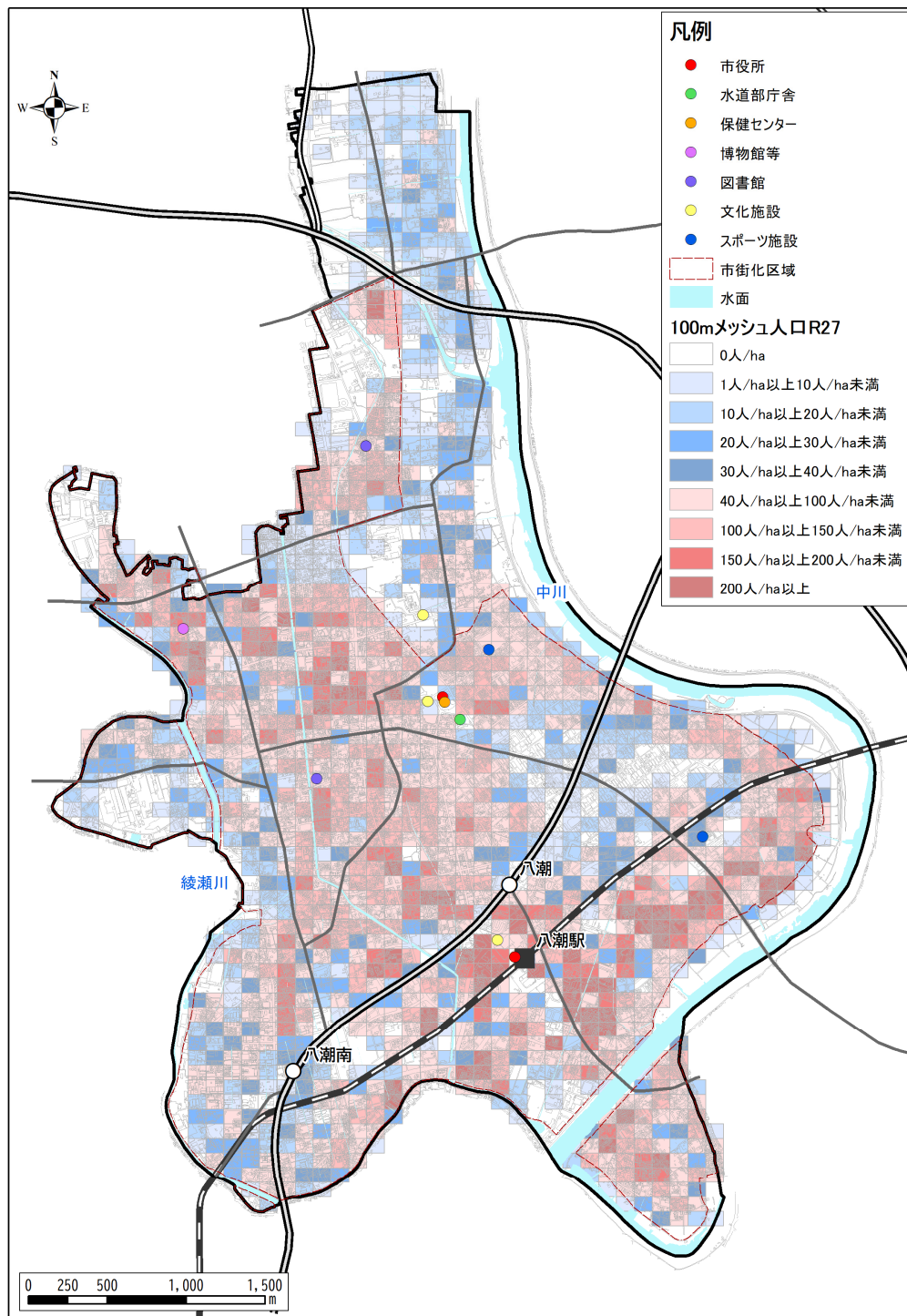


(6) 文化施設・行政施設

本市の文化施設は、博物館が1施設、図書館が2施設、文化施設が3施設、スポーツ施設が2施設立地しています。そのうち、文化施設1施設が市街化調整区域に立地しています。

本市の行政施設として市役所本庁舎、市役所駅前出張所、水道部庁舎、保健センターがあり、大半が市役所本庁舎の周辺に集積しています。

図 文化施設・行政施設の分布状況



出典：八潮市公共施設マネジメントアクションプランを基に作成